



豊中市政研究所に たまにある質問集 2

豊中市って、赤字再建団体へ 転落寸前!?

その豊中市の財政状況をわかりやすく解説した「財政サイト」を開設しました。



- 本サイトの特徴
1. 難解な専門用語を、噛み砕いて説明しました。
 2. 視覚的な資料を用い、直感的な理解を容易にしました。
 3. より客観的・相対的に豊中市財政の特徴を浮かび上がらせた。
 4. 継続して、最新データを追加していきます。

本サイトは、関西学院大学 経済学 研究科 研究員の加藤さん、豊中市 財務部 財政課および納税管理課の協力により、作成しました。

本サイト立ち上げの背景と目的

予算・決算といった財政情報は、民主主義政治にとって有権者と政府を結ぶ重要な情報ですが、政府の予算書の用語一つとっても一般市民には馴染みにくく、縁遠い存在になっているのが実態ではないでしょうか。しかし、日本も本格的な地方分権時代を迎えようとする今日、地方自治体はますます、その政策に関する基礎情報をより多くの市民に分かりやすい形で伝えていかねばなりません。

そこで、このような観点に立つはじめの第一歩として、手軽に豊中市財政の特徴や地方財政制度の概要を知ることができる解説書を、Web サイトという媒体を用いて作成してみました。

研究報告書をお求めの方は、豊中市政研究所までお問い合わせください。
研究報告書「地方分権時代へ向けた財政情報提供への一試作 - Web サイト「豊中市の財政事情」の作成 - 」(5頁参照)

豊中市政研究所「財政サイト」
<http://www.tcct.zaq.ne.jp/timr/contents/zaisei/index.html>

前号に引き続き、豊中市政研究所の過年度の研究が市政にどのように反映されたかを紹介します。ここでは、平成 10,11 年度自主研究「住宅更新と居住者変動に関する研究(1),(2)」、平成 12 年度自主研究「地域社会に求められる生活支援システムの再構築」を元研究員の藤家寛氏から紹介してもらいます。

研究の背景

市街地として成熟した豊中市は、まちの更新の時期を迎えています。ニュータウン建設のように人口計画 万人、住宅供給 戸、商業施設 平米...という施策ではなく、現に生活や経済活動が息づいているまちの更新に取り組む際、現在のまちの施設のストック(住宅や様々な施設)、そのストックの活用状況、各々の連関などを立体的に把握する必要があります。

平成 10, 11 年度

市街地のパターンごとに住宅の更新と居住者の移動・家族の変化のデータを重ね合わせて、それらの関連を探りました。

平成 12 年度

生活者の生活・買物行動と衰退著しい地域商業の関連について生活者の各属性別のグループインタビューを重ねて探りました。

研究概要

有益な発見(例)	1	千里ニュータウンの戸建住宅専用地域は敷地分割規制があることが若年層の新規参入の障害になり、高齢化を促進しているという「言説」は事実と異なり、でも若年層の新規参入は堅調である。千里ニュータウンの高齢化の主な原因は大量に存在する公共賃貸住宅である。
	2	衰退著しい地域商業に対して、総じて経営努力の不足が生活者から指摘される一方、専門店としての機能、生活の延長としてのお店が地域にあることによる物心両面での生活支援機能などが求められている。
	3	まちの中心として、賑わいが求められるその賑わいは商業機能だけではなく、自らの活動の場、交流の場が求められている。商店の新規参入を進めるとともに、商業機能で占められている今のまちの中心に様々な登場人物が登場できるしくみが求められている。

豊中市の取り組み

直接の担当ではないので、研究報告後の状況をレポートする立場にありません。

今から振り返れば、「政策の相手方の立体的な把握の方法を実践すること」「政策の相手方にまつわる不確実な言説の検証」が、3年間の一貫したテーマであったと思います。

現在私がその担当として地域商業の振興に携わっています。「守られるべき中小小売店」という大店法による保護の時代が終わり、本格的な競争にさらされる中、地域に支持される地域商業としての事業者の各自の経営改革の支援を始めました。また、中心市街地活性化として様々なプレイヤーの活躍できる場や機会をつくる方向で進んでいます。研究結果は、こうした施策展開の大きなバックボーンになっています。

もう少し詳しく知りたい... <http://www.tcct.zaq.ne.jp/timr/contents/kankobutu/kankobutu.html> ヘアクセス!

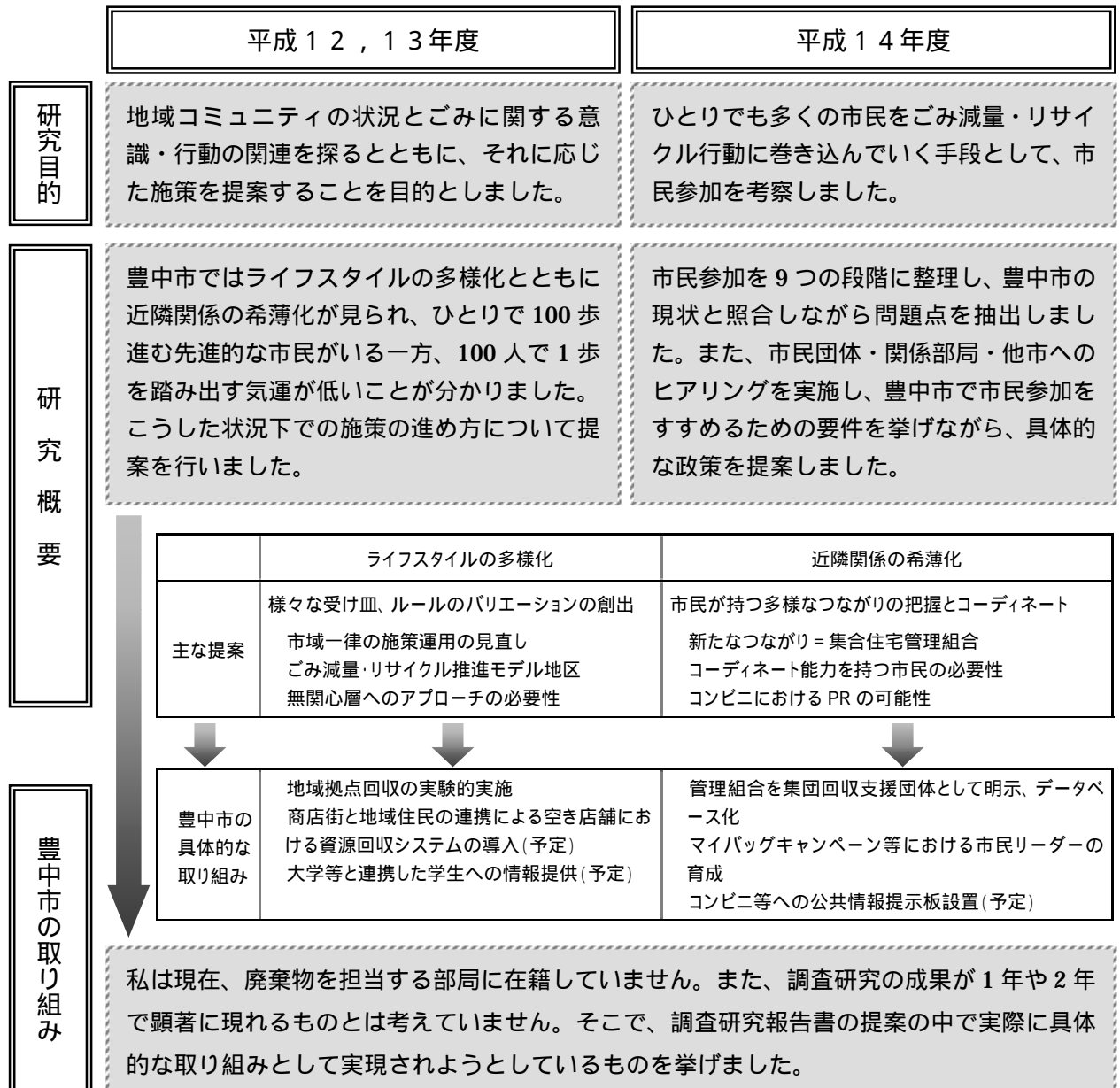
もっと詳しく知りたい... 豊中市政研究所までお問い合わせください!

研究報告書「地域社会に求められる生活支援システムの再構築」 2001年3月
 研究報告書「住宅更新と居住者変動に関する研究(2)」 2000年3月
 研究報告書「住宅更新と居住者変動に関する研究(1)」 1999年3月

続いて、平成 12,13 年度自主研究「廃棄物に関する意識・行動調査」、平成 14 年度自主研究「豊中市の廃棄物行政における市民参加の検討」を元研究員の村上馨氏から紹介してもらいます。

豊中市が みんなの工夫を活かして、ごみ減量を進めるようになった！

「ごみ処理は行政主導で行うもの」という意識が市民・行政の双方に根強くあり、近所づきあいや市民どうしのつながりが弱い豊中市で、いかにしてごみ減量・リサイクル行動を進めていくかを検討しました。



もう少し詳しく知りたい... <http://www.tcct.zaq.ne.jp/timr/contents/kankobutu/kankobutu.html> ヘアアクセス！

もっと詳しく知りたい... 豊中市政研究所までお問い合わせください！

研究報告書「豊中市の廃棄物行政における市民参加の検討」 2003 年 3 月
 研究報告書「廃棄物に関する意識・行動調査(2)」 2002 年 3 月
 研究報告書「廃棄物に関する意識・行動調査 - ライフスタイルの視点から - 」 2001 年 3 月

昨年 11 月から今年 3 月までの主な出来事を、各研究員から、1 件ずつ紹介します。

受託研究「環境影響評価システム研究」

(弘中 伸明)

平成 14・15 年度受託研究

「環境影響評価システムのあり方研究」まとまる

平成 14・15 年度で学識経験者や市役所職員で議論を行ってきた「環境評価システムのあり方研究」の報告書がまとまり、報告書を委託元の豊中市に提出しました。

内
容

豊中市内の開発等の行為に対して、環境の悪化を防ぎよりよいものにしていくために環境影響評価システムをつくり、それを条例化することにより、実効性のあるものにしていくことを豊中市に提言したものです。



...豊中市の環境委員会幹事会等に対して研究内容の報告

豊中市は、環境影響評価システムの内容について条例化も含めて検討していくことになりました。

自主研究

(土井 博司)

自治体職員向け 交通入門セミナー を開催しました

問題意識

今までの自治体の交通政策は、主に交通工学的な観点から土木関係部局での所管で事業が実施されてきましたが、行政の財政状況からも、経済学的な視点での交通政策を考える必要があると考えました。

主催 豊中市政研究所
後援 大阪府市町村振興協会
豊中市職員研修所

感想

自治体職員向け交通入門セミナーを 3 回開催し、交通経済学の先生方から講演を頂きました。

1. 「公共交通を検討する際のアプローチについて」 神戸大学大学院 経営学研究科 正司健一 教授
2. 「都市部における路線バスの運行の現状と課題」 近畿大学 経営学部 高橋愛典 講師
3. 「道路行政における便益評価の役割」 関西外国語大学 外国語学部 加藤一誠 助教授

地域への経済的な影響も勘案して政策提言を行うことが求められていると感じました。
セミナーの概要については、今年度の研究報告書に掲載します。(5 頁参照)

自主研究

(伊丹 康二)

とよなか未来会議 が始動しました

経過

- ・約 5 ヶ月の準備期間の後、昨年 12 月 19 日、とよなか未来シンポジウムを開催しました。
- ・メンバー募集では 47 名の応募があり、公開抽選により 8 名のメンバーを決定しました。



公募市民 + NPO などで活動している市民 + 市職員の計 21 名により、今年の 2 月、とよなか未来会議が始動しました。

とよなか未来会議は傍聴できます。また、随時 HP にて会議の内容をお伝えします。

とよなか未来会議 HP : <http://web01.city.toyonaka.osaka.jp/toyonaka/kakubu/kikaku/mirai/index.html>



今年度の研究成果を、2頁、3頁で紹介したような「豊中市の取り組みへ」という紹介をするには、まだ時間が必要ですが、まずは、研究報告書を発刊します。また、豊中市政研究所の機関誌「TOYONAKA ビジョン22」Vol.7を発刊します。

平成 15 年度 調査研究報告書

タイトル	価格(税込)
「地方自治体における福祉サービスの評価のあり方についての考察」	¥ 3 0 0
「都市交通から見た豊中市の政策課題2」	¥ 5 0 0
「地方自治体における協働型政策評価の可能性と課題 - 市民による政策評価指標づくり - 」	¥ 5 0 0
「地方分権時代へ向けた財政情報提供への一試作 - Web サイト「豊中市の財政事情」の作成 - 」	¥ 4 0 0
「まちの財産評価に向けた仕組みづくり - 人、土地、空間のつながり - 」	¥ 3 0 0
「豊中市政研究所と大学の政策研究連携について」	¥ 3 0 0

平成 15 年度 受託研究報告書

「環境影響評価システムのあり方」 (非売品ですが、閲覧はできます)

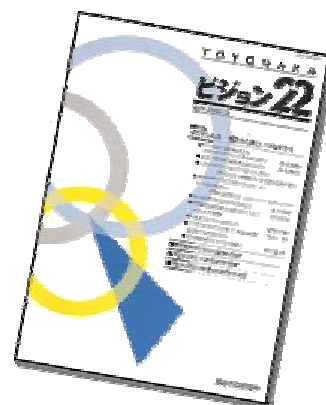
平成 15 年度 機関誌

「TOYONAKA ビジョン 22 Vol.7」

(¥ 8 4 0 (税込))

特集：子どもと大人 - 少子化時代の小児医療と母子保健への提言 -

- ・よりやさしい子どもへの医療をめざして…………… 中村 肇
- ・子どもの権利と医療…………… 谷澤隆邦
- ・子育てに夢を～子どもたちに未来を…………… 岡本里美
- ・地域母子保健の課題と提言…………… 横山美江
- ・豊中市立病院 NICU 病棟からメッセージ…………… 下辻早苗
- ・大学病院の地域医療への貢献…………… 王 康雅
- ・社会における医療の問題…………… 黒田浩一郎
- ・現代都市の子どもたちのために…………… 大久保昌一
- ・子どもたちのためにママ全力疾走…………… 濱砂圭子
- ・分権時代の市政研究所の位置…………… 平尾 和
- ・市民から見た行政改革…………… 片岡竜倫
- <シンポジウム記録> 「オンブズマン」…………… 今川 晃



他には？

本研究所理事長である大久保昌一先生(大阪大学名誉教授)が、論説「大学改革について - 文明論的素描 - 」において、大学の使命は人類益の持続的発展への貢献であると説き、計画行政学会論説賞を受賞しました。(2003.9)

関西学院大学総合政策学部のインターンシップ生の企画、作成により、ホームページをリニューアルしました。(2003.12)

本研究所企画運営委員である北村巨先生(甲南大学法学部助教授)が、豊中市議会・行政改革特別委員会にて「地方歳入の増加と地方議会」について講演を行いました。(2004.1)

本研究所の元研究員である村上馨さんが、研究報告書「豊中市の廃棄物行政における市民参加の検討」(2003.3 発行)で、法政大学地域政策研究賞奨励賞を受賞しました。(2004.3)



計画行政学会論説賞受賞盾

TOOL BOX(第8回)「諭吉の私公(続)」

以前、このコラムで、福沢諭吉の「文明論之概略」を紹介し、「...私徳・私智を公德・公智のレベルに拡げる」こと、しかし、「...明治以降の日本社会は、様々な領域で『公』を行政に『私』を民間に二極分化しつつ今日に至っています。新しい日本社会を構想し、個人が人としてどう社会に臨むべきかという諭吉の問いかけが、世紀を超えた宿題として私たちに語りかけてくるようです」と書いた。

この国で今進んでいる急速な規制改革・構造改革の流れは、諭吉の言う「私智」を官僚が支配してきた「公智」の世界に注入することによって、立て直そうという流れなのか、「さすが、福沢諭吉！」と、思わず納得してしまいそうなところである。しかし、今の流れを、もし、諭吉が生きていたら、どうコメントするだろうか。

諭吉の『私の利を営むべきこと』には、「...私益は、公益の基にして、公益はよく私利を営むもののあるによりて起こるべきものなり」と語られている。この言葉に対して、加藤典洋は『日本の無思想』の中で、「福沢は、公共的なものは、私的なものから作られるといってきました。...私利私欲は公益の基だということです。あの市民社会、日本というなら在野の町人世界にとどまり、そこから公的なもの

を考えていった...」と書いている。『日本の無思想』は、日本の近代化のプロセスと戦後の思想風土の蘇生をテーマに、「タテマエとホンネ」、「内と外の分断」、「公的世界と私的なもの」を考察した書で、私たちが今抱えている行政の世界と市民・民間の世界の関係を考えるヒントがぎっしり詰まっている。

この書の助けを得て言えば、今の急速な構造改革の流れを見たとき、諭吉は、「この流れを作っている主体が、在野の市民世界かどうか」を問うのではないかと思う。その問いに答え、検証するすべを残念ながら私たちは、今持ち合わせていない。今の流れが、この国に生きるすべての人々の意思を反映したものかどうかは、調べようが無いからである。

しかし、この流れに対する疑問・賛否について語り合い、流れにゴー・ストップをかけるすべを探ろうとする動きは、ここかしこで始まっている。直接的に、諭吉の問いに応えるものではないが、このほどスタートした「とよなか未来会議」が、こうした思想風土の蘇生につながっていくことを期待したい。(平尾)



投稿「市政研究所の研究の成果はどう評価するのか？」

豊中市政研究所が設立されて7年が経ちます。私が市政研究所に在籍したのは設立2年目から4年目までの、設立直後の軌道に乗せる時期でした。研究所としての機能が軌道に乗り、さらに市民との協働による研究活動や外部から研究員を招くなど、充実が図られています。研究成果の評価については、市政研究所設立当初から今も続く課題であると認識しています。

市政研究所の研究結果は市に報告されます。その後、政策に反映させるかどうかは市行政の領域であり、担当した研究員の責務は研究報告の時点で果たされたこととなります。これは私が在籍した当時も今も変わっていないはずです。

「市政研究所の研究って、何の役に立っているのか？」という問いに対して、研究の担当者としては、「結果は社会が決めることで、研究員は役に立つと信じて研究に取り組んでいるだけです。しかし、真摯に研究に取り組んだ者からすれば、研究報告を受けた後、市内部でどのような議論になり、どのような作用が働いたのかは明らかにして欲しい。そうでないと次の研究につながらない」というのが本音です。

市行政が研究結果を理解できないのか、施策化を怠っているのか、施策化の途上にあり、まだ結果として実を結んでいないのか、研究結果がお粗末なのか、ピントがずれているのか、そもそも研究の成果とは施策化につながることを意味するのか……。場合に

よっては、市の政策と真っ向から対立する研究結果が出されてもおかしくはないはずで、それは市政研究所をあえて市から独立した組織として設立した当初のねらいでもあったはずで。

市政研究所の研究の「成果」として問われるべきは、研究活動としての到達レベルと共に、研究報告が市行政の政策形成過程にどれだけ刺激を与え、幅を拡げることになったかということ、即ち市行政の政策形成過程をどれだけ活性化させたかという点です。前者は公開の研究報告で評価されますが、後者を評価する方法の確立が必要という気がしてなりません。

施策化という短期的な「成果」を求めて市政研究所の研究活動が矮小化に向かわないことを祈りつつ.....。

藤家 寛(元市政研究所研究員、現在豊中市商工労政課)

市政研究所における調査研究は、行政や市民、そして学者とも異なる視点からアプローチすることで課題を掘り起こし、政策提言のかたちで行政に対する投げかけを行うことです。それは成果として活かされるかどうかは、報告書や研究所の存在を行政がどう受け止め、政策や施策に反映させていくのか、ということに関わる問題だと思います。

村上 馨(元市政研究所研究員、現在豊中市情報政策課)

豊中市政研究所 (TIMR: The Toyonaka Institute for Municipal Research)

〒561-0802 豊中市曽根東町3丁目7番1号 TEL: 06-6862-2290 FAX: 06-6862-2292